

第60期 報告書

2021年4月1日 ~ 2022年3月31日

HEPHAIST

それは価値を創造する個性ある集団です。



第61期経営方針

『不易流行』

今年は寅年「虎視眈々」の言葉どおり
狙ったチャンスを逃さず
取りに行く姿勢で準備したい

代表取締役社長 尾崎浩太

皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜わり、厚く御礼申し上げます。

当社第60期報告書をお届けするにあたり、平素のご支援を深く感謝し、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種が進んだことや緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出等による感染抑制の効果もあり、経済社会活動が段階的に再開され、景気は持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、新たな変異株による急激な感染拡大のほか、ウクライナ情勢の緊迫化と実施した経済制裁による市場への影響や原材料価格の高騰など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「不易流行」を経営方針に掲げ、経営理念等のいつまでも変化しない本質的な「不易」に、時代や環境に合わせて変えるべき「流行」を取り入れ、継続的に現場改善等に取り組み、さらに、新型コロナウイルス感染予防等のリスクマネジメントも講じ、供給体制を維持して参りました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,742,273千円（前年同期比21.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の回復に伴い、営業利益228,832千円（前年同期比159.8%増）、経常利益258,858千円（前年同期比177.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益217,712千円（前年同期比419.4%増）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、中国市場の新型コロナウイルス感染症による影響に改善が見られたことや、半導体業界を中心に市場からの引き合いが強まり、自動化、省人化の流れがコロナ禍でさらに加速したことにより、当連結会計年度の売上高は1,837,974千円と前年同期と比べ591,816千円の増加（前年同期比47.5%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品を中心に、売上高は788,331千円と前年同期と比べ37,082千円の増加（前年同期比4.9%増）となりました。

ユニット製品につきましては、リピート需要はあったものの、設備投資の減少により低迷した状況から、売上高は115,966千円と前年同期と比べ135,573千円の減少（前年同期比53.9%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、各国の貿易政策、為替動向、地政学的リスク、新型コロナウイルス感染症の収束時期など、引き続き不安定な状況が続くことが予想されます。

また、原材料価格及び物流費の高騰の影響が見込まれますが、直動機器の生産設備投資を継続してスマート生産体制を確立させることにより、生産の増強を図り効率的な生産を行い原価低減を推し進め、利益の確保に努める所存であります。

このような状況の中、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,707百万円（前期比1.3%減）、営業利益105百万円（前期比53.7%減）、経常利益104百万円（前期比59.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益75百万円（前期比65.7%減）を見込んでおります。

当社グループの業績は主要市場である産業用機械業界、電子部品業界及び自動車関連業界等の国内・海外における設備投資の動向に大きく影響を受けております。

また、新型コロナウイルスの影響により、全世界が混乱している状況にあり、長期的な対策や対応が必要であると考えられ、当社グループとしても、従業員全員の情報共有及び感染防止に向けた対策・対応に取り組んでおります。

当社グループは、このような事業環境の中で、納期遵守を第一の課題と認識し、顧客満足度の向上のため、営業・技術・製造の三位一体体制の更なる強化に加え、財務面を中心とした管理部門との連携強化によるQCDの追求による顧客対応力の向上、製品力の向上、固定費・変動費の削減等を強力に推し進め、収益の向上及び経営基盤の強化に努めて参ります。

主な重点方針は以下のとおりであります。

- ① 直動機器の特定製品への設備投資による生産能力増強
- ② コスト削減による利益率の改善
- ③ 顧客ニーズに適合した応用製品の開発と販売
- ④ 提案型技術営業による新規顧客開拓
- ⑤ 感染症対策として、情報収集、対応策の検討と実施

（注）QCDとは、高品質（Quality）、低価格（Cost）、短納期（Delivery）の略。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、2021年7月19日をもって当社が創立60周年を迎えたことから、記念配当として1円を加えて、1株当たり4円の配当（普通配当3円・記念配当1円）とさせていただきますことになりました。

次期の配当につきましては、1株当たり年間2円を実施する予定です。

株主・投資家の皆様には、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月



設備投資に関するお知らせ

- ・名称： 埼玉工場 無人工場A棟
- ・所在地： 埼玉県川越市今福580番地1
- ・延床面積： 693.65㎡
- ・投資金額： 約2億円
(生産設備、移動費用は含まない)
- ・資金計画： 自己資金
- ・着工予定： 2022年10月
- ・完成予定： 2023年3月

当社グループは、「中長期のトレンドを見極めた設備を揃え」、「生産能力を活かした計画を立て」、「計画通りに出来高を毎日達成する」ことをスマート生産と定義し、「スマート生産プロジェクト」を発足し、スマート生産を達成するための重点課題のひとつとして、設備の維持更新を軸とした設備投資を検討して参りました。

既存の工場は直動機器の需要増により、高稼働状態が続いており、今後もデジタル化の進展による半導体の需要及び自動化関連並びに医療関連の需要が伸長していることから、製品の供給に支障をきたす状況が予測されます。

また、コロナ後を見据えた設備投資計画において、既存工場が手狭になることも予測されます。

このため、当社は直動機器のスマート生産体制の確立を目的として、埼玉工場に無人工場棟を新設し、生産の増強を図るものであります。

未来を担う若手ドライバーの支援を通じたモータースポーツ振興

0.1秒の速さを競うモータースポーツに提供するエンジンパーツは技術的要求が高く、独自のノウハウと高度な加工技術が要求されます。

モータースポーツの発展とともに変化する技術的要求に真摯に取り組んだことにより、高度な技術を確実に蓄積することができ、エンジンパーツの製造から学んだ「モノづくり精神」は今日の独創的な製品を生み出す源となっています。

モータースポーツの発展とともに歩んできた当社グループは、「世界に通用するドライバーの育成」を掲げ、HONDAの若手ドライバー育成プログラムに心より賛同し、「HONDA フォーミュラ・ドリーム・プロジェクト(以下、HFDP)」を応援しています。

HFDPではFIA-F4 (F1を頂点とするフォーミュラカーレースカテゴリーのひとつ) を人材育成の登竜門に最適と判断し、レースに参戦しています。



2022年6月9日にFIA-F4参戦ドライバー及びスタッフの皆さんが当社工場を見学されました。

連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	60期	59期(ご参考)
	2022年3月31日	2021年3月31日
資産の部		
流動資産	2,692,812	2,609,044
固定資産	2,204,169	1,980,431
有形固定資産	1,867,174	1,706,690
無形固定資産	13,220	17,780
投資その他の資産	323,775	255,960
資産合計	4,896,982	4,589,475
負債の部		
流動負債	1,016,315	932,520
固定負債	642,251	651,947
負債合計	1,658,567	1,584,468
純資産の部		
株主資本	3,220,991	2,999,562
その他の包括利益累計額	17,422	5,445
純資産合計	3,238,414	3,005,007
負債純資産合計	4,896,982	4,589,475

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	60期	59期(ご参考)
	2021年4月1日から2022年3月31日まで	2020年4月1日から2021年3月31日まで
売上高	2,742,273	2,248,947
売上原価	2,037,211	1,705,087
売上総利益	705,061	543,860
販売費及び一般管理費	476,228	455,767
営業利益	228,832	88,092
営業外収益	34,742	9,065
営業外費用	4,716	3,838
経常利益	258,858	93,320
特別利益	153	1,566
特別損失	1,078	540
税金等調整前当期純利益	257,933	94,346
法人税、住民税及び事業税	78,900	26,814
法人税等調整額	△38,680	25,611
親会社株主に帰属する当期純利益	217,712	41,920

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	60期	59期(ご参考)
	2021年4月1日から2022年3月31日まで	2020年4月1日から2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー①	417,356	166,889
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△207,558	△133,846
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△203,101	99,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,944	1,132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,641	134,108
現金及び現金同等物の期首残高	953,814	819,706
現金及び現金同等物の期末残高	973,455	953,814

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

60期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	732,552	679,512	1,631,414	△43,916	2,999,562
当期変動額					
議決制限付株式報酬		△18,620		28,500	9,879
剰余金の配当			△6,162		△6,162
親会社株主に帰属する当期純利益			217,712		217,712
利益剰余金から資本剰余金への振替		18,620	△18,620		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	192,929	28,500	221,429
当期末残高	732,552	679,512	1,824,343	△15,416	3,220,991

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	233	5,211	5,445	3,005,007
当期変動額				
議決制限付株式報酬				9,879
剰余金の配当				△6,162
親会社株主に帰属する当期純利益				217,712
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213	12,191	11,977	11,977
当期変動額合計	△213	12,191	11,977	233,407
当期末残高	19	17,403	17,422	3,238,414

連結貸借対照表のポイント

資産の部

売上債権が50,477千円、機械装置及び運搬具が197,455千円、それぞれ増加いたしました。

負債の部

営業外電子記録債務が63,211千円、未払法人税等が55,111千円、それぞれ増加いたしました。

純資産の部

利益剰余金が192,929千円増加いたしました。

連結損益計算書のポイント

売上高は、直動機器を中心に、中国市場の新型コロナウイルス感染症による影響に改善が見られたことや、半導体業界を中心に市場からの引き合いが強まり、自動化、省人化の流れがコロナ禍でさらに加速したこと等により、回復いたしました。売上高の回復により、売上総利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ前期より増加いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- ① 税金等調整前当期純利益の増加により、資金が増加しました。
- ② 固定資産の取得により、資金が減少しました。
- ③ 借入金の返済により、資金が減少しました。

連結株主資本等変動計算書のポイント

純資産は、利益剰余金が増加いたしました。

株式の状況

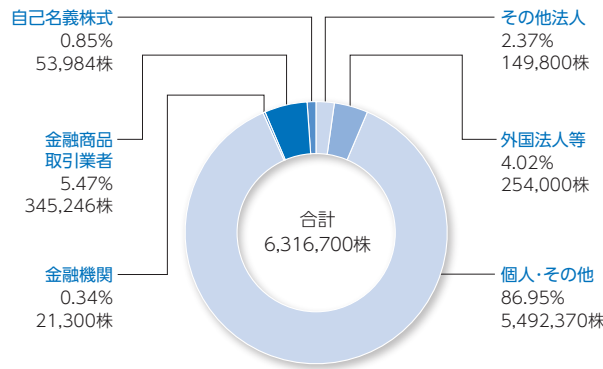
株式の状況 (2022年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 18,720,000株
発行済株式の総数 (自己株式53,984株を除く) 6,262,716株
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
尾崎 浩太	1,370	21.89
尾崎 文彦	1,224	19.56
小川 由晃	180	2.87
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	85	1.37
高水 永夫	81	1.29
有上 宏	75	1.20
岸本 精一	74	1.18
三浦 美保子	70	1.13
株式会社SBI証券	65	1.05
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	58	0.93

(注) 持株比率は自己株式 (53,984株) を控除して計算しております。

所有者別株式数 (2022年3月31日現在)



第60期定時株主総会に関するご報告

2022年6月28日開催の第60期定時株主総会における報告内容及び決議内容は、下記のとおりです。

記

報告事項

第60期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決されました。
期末配当金は、1株につき4円となります。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 取締役6名選任の件

本件は、原案どおり取締役として尾崎浩太氏、尾崎文彦氏、福留弘人氏、菜花有三氏、佐々木宏行氏、天野雅人氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第60期期末配当金のお支払いについて

本総会の決議により、第60期期末配当金は1株につき4円と決定いたしました。

1. 口座振込をご指定いただいている株主様は、同封の「第60期期末配当金計算書」及び「配当金振込先ご確認のご案内」によりご確認ください。

株式数比例配分方式を選択されている株主様の配当金のお振込先につきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

2. 口座振込をご指定いただいていない株主様は、同封の「第60期期末配当金領収証」により、払渡期間中 (2022年6月29日~2022年7月29日) に最寄りのゆうちょ銀行又は郵便局の貯金窓口で配当金をお受取りください。

会社の概要

会社の概要 (2022年3月31日現在)

社名 ヒーハイト株式会社

本社 〒350-1151 埼玉県川越市今福580番地1

埼玉工場 〒350-1151 埼玉県川越市今福580番地1
[敷地面積16,677㎡ 建物面積7,280㎡]
TEL 049-273-7000 (代表)
FAX 049-273-7001

秋田工場 〒010-1653 秋田県秋田市豊岩小山山下田454番地
(豊岩工業団地内)
[敷地面積36,292㎡ 建物面積4,525㎡]
TEL 018-828-0111
FAX 018-828-1192

海外 赫菲 (上海) 軸承商貿有限公司 (中華人民共和国)

設立 1962年 (昭和37年) 7月19日

資本金 732,552,000円

従業員 102名 (26名)
(外、平均臨時雇用者数)

役員 (2022年6月28日現在)

代表取締役社長	尾崎 浩太
専務取締役	尾崎 文彦
常務取締役	福留 弘人
取締役	菜花 有三
取締役	佐々木 宏行
取締役 (社外)	天野 雅人
常勤監査役	荒井 寿晃
監査役 (社外)	上條 弘
監査役 (社外)	菅野 浩正

株主メモ

事業年度 4月1日~翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

期末配当金受領株主確定日 3月31日 (中間配当を行う場合、毎年9月30日)

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号

電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

上場金融証券取引所 東京証券取引所 (スタンダード市場)

証券コード 6433

単元株式数 100株

公告の方法 電子公告の方法により行う。

公告掲載URL <https://www.hephaist.co.jp>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

【株式のお手続きに関するお問い合わせ】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター
(東京) フリーダイヤル 0120-232-711
受付時間: 土・日・祝祭日を除く 平日9:00~17:00

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

※ 本誌には、ヒーハイトの将来に関連する記述があります。この前提及び将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれていることにご留意ください。

以上